



## 「沖縄の海に、日本の気候変動への対応と行く末を思う」

先日、沖縄県の宮古島市を訪れた。沖縄と言えば、色とりどりのサンゴ礁や見たこともないような熱帯魚が海水浴客の目を楽しませてくれるイメージがある。しかし海に入って最も驚いたのは海水の温度だ。干潮から満潮へと潮の流れがあったとは言え、足がつかない深さの所でも、ポイントによっては温泉のように海水が「熱い」のだ。丁度その日の夜、環境省からサンゴの白化現象についてのニュースが報じられた。環境省が6月下旬～7月上旬に沖縄県の石垣島と西表島間の海域でサンゴの調査を行った結果、海水温の上昇等によって起こるサンゴの白化現象がさらに進行しており、生存しているサンゴ群体が海底を覆っている面積の平均割合は、たった12.5%だという。眩い程の光を放つ沖縄の海を見ながら、その海中も光り輝く姿であってほしいと願い、改めて気候変動の問題の大きさを認識した。

現在、こうした気候変動を重大な問題として世界中で多くの機関が動いている。機関投資家の気候変動リスクを調査・報告している国際NGOのAsset Owner Disclosure Project (AODP) は今年4月下旬に機関投資家世界トップ500の格付とランキングを実施し、「Global Climate 500 Index (グローバル気候500インデックス) 2017」を発表した。気候変動がもたらすリスクを認識していない機関投資家は246機関から201機関に減少し、全体の60%が何らかの認識をしている事が公表された。日本の状況はというと、23機関が格付対象となり、気候変動がもたらすリスクを認識していない機関数は15機関から6機関に大きく減少している。しかし格付されたランクは決して高くはなく、最高でもMS&ADインシュアランスグループホールディングスのCランクに留まる(最高ランクはAAA)。先進国の中で比較すると目も当てられないような結果に見えるが、昨年まで気候変動がもたらすリスクを何も認識していなかった機関が、徐々に何らかの対応を取り始めたという点は、かろうじて評価でき、今後の行く末にも期待したいところだ。

さらに日本政府も気候変動を始めとした世界的な社会課題への動きを強化している。今年6月に行われた「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部会合 (第3回)」では、安倍総理が「民間セクターにおけるSDGsの取組を一層奨励するとともに、優れた取組を積極的に発掘していきたい」と述べ、SDGs達成に向けた企業や団体等の先駆的な取り組みを表彰する「ジャパンSDGsアワード」が創設された。また、政府として「働き方改革の実現、地方自治体や民間セクターの取組推進といったSDGsの取組を一層加速化していく」と公表している。

一方、日本企業の対応はどこまで進んでいるのか。経団連が今年5月に公表している「持続可能な開発目標 (SDGs) に関する経団連の取り組み状況」に掲載されているアンケート調査によると「SDGsへの対応を既にしている」「近いうちに対応する予定」と回答した企業は39%に留まっており「対応も検討もしていない」「SDGsを知らない」といった企業も20%以上という残念な結果になっている。しかし、こうした世界的な目標に向き合い、真摯に取り組もうとしている企業は存在する。例えばイオンだ。季刊のPR誌「イオンマガジン」の5月号では、特集で「買い物がつくる持続可能な社会」として水産資源の保護を消費者とともに実現しようとする試み等が掲載されている。独りよがりにならず、消費者に対する啓発を兼ねつつ、ステークホルダーと共にSDGsに取り組む企業が存在することは、嬉しい限りだ。

先進国の中で比較すると、日本の社会的課題に対する対応は遅れていると言われている。しかし、徐々にリスクとしての認識やビジネスチャンスとしての認識が日本全体で高まっている事も事実だ。持続的な成長に対する意識が高い企業が増加し、そうした企業が提供するサステナブルな仕組みを使って社会的課題の解決に貢献する「賢い消費」が当然の社会になれば、世界中の海で元気なサンゴ礁と出会う日がいつか来るかもしれない。

(文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき)